

# 知の

## 論点

日本学術会議問題

見落とされがちな問題を政府へ。学者の「奉仕の場」

# 研究の発信 社会変える一助

「現場に赴いてさまざまな社会の人々を研究する文化人類学の立場から、社会における「研究者コミュニティ」をどう捉えるか。

「研究者は一つの職業集団で、ほかの職業と同じように独自の役割がある。人文・社会科学で言えば、専門的トレーニングに基づき、人間の本質や社会構造を巡る諸問題について根拠と共に指摘する。例えば以前に私が研究した米国の日系人は、第2次世界大戦中の数年間を強制収容所で過ごした。『日本人』と同じルーツを持つ人々が米国でどのような差別を経験し、米国が後にそこから何を学んだのか、書籍や論文で日米両社会に還元することは意義があると思う」

京都大人文学研究所教授

竹沢 泰子さん(63)



たけざわ やすこ 1957年生まれ。2005年から京都大人文学研究所教授。日本学術会議連携会員で、多文化共生分科会委員長。専門は文化人類学。単著に「日系アメリカ人のエスニシティ 強制収容と補償運動による変遷」(東京大学出版会)など多数。

「私が委員長を務める多文化共生分科会では、外国人の子どもの高校への進学や卒業を支援する体制構築を求める提言を取りまとめた。定住外国人支援に取り組む人々とも交流を重ねてきたが、現場で認識されている問題でも、研究者が客観的なデータを集めて社会に発信すれば変化を促す一助になり得る。さらに学術会議が政府と接続することで、見落とされがちな問題

を政府や社会に届けやすい側面がある」  
「学術会議の会員や連携会員になることは、研究者にとつての「名譽」という側面もあるか。  
「各学会が出す賞とは異なるので、『名譽』と感じる研究者は少ないのではないかと私は思う。学術会議は学者が「奉仕する場」だと捉えている。私は先に述べた提言を取りまとめるため、直近1年間

だけでも会議を除いて100時間以上費やした。他の委員も相当な時間を割いた。会員・連携会員ともに、会議に出れば地方からの旅費と日当はあるが、それ以外はすべて「無償」だ。政府への提言や公開シンポジウム開催に意義を感じているから、みんな無償で働くのだと思う」

「今回の学術会議問題を巡っては各学会から懸念が示され、見落とされがちな問題を政府や社会に届けやすい側面がある」

「人文・社会科学の310学協会が共同声明を発表している。これらの中には、与党支持者も野党支持者もいる。ただ一致しているのは、日本が健全な民主主義国家であるためには、今回の菅義偉首相のやり方は容認できないという点だろう。首相は人事介入をしておきながら、論点のすり替えを急速に進めている。学術会議は、日本社会のものであつて、菅首相の個人的見解で左右されるべきものではない。政府が間違つた方向へ進む時に止めようとする言論を封殺するならば、民主主義の根幹に関わる」

「政治と学問の間に緊張関係が生じている」  
「米国の歴代大統領について多くの著作を書き、ホワイトハウスでの勤務経験もある歴史学者ドリス・カーンズ・グッドウィンは次のように言っている。『良いリーダーとは、自分に対して報復を恐れることなく反対意見を述べる人たちが身の回りに置く人だ』。私はこの言葉を菅首相に贈りたいと思う」

(聞き手・広瀬一隆)